

上田卸団地だより

編集・発行 上田卸商業協同組合 〒386-0041 長野県上田市問屋町510-2 TEL 0268-22-6649 (代) FAX 0268-22-6714

URL : http://www.ueda-oroshi.or.jp/ E-mail : info@ueda-oroshi.or.jp

年金基金の現状と今後

理事長 丸山 正一

9月19日に年金基金の理事会並びに決算代議員会が松本市で開催されました。昨年来、当基金につきましては、皆様に色々とご心配とご迷惑をおかけして来ましたが、今回の代議員会で24年度の決算内容と、AIJ投資顧問詐欺事件による被害で、非常に厳しい内容になっておること、今後の運営方針などについて、以下順を追ってご報告申し上げます。

まず決算の概要ですが、最低責任準備金という、解散する時に国へ返すべき金額が55億7400万円、それに充当できる資産は、45億2700万円です。差引きの、10億4700万円が不足金です(別表 貸借対照表参照)。

増加額や運用報酬などが2億4400万円、差引き2億6500万円のプラス。特別利益として、AIJ投資顧問の海外資産の回収による配当分で5600万円のプラス。以上の結果、当期利益

は2億3600万円のプラスでした(別表 損益計算書参照)。

以上の通り、24年度決算は、単年度では利益が出たものの、23年度の不足金12億8300万円が、10億4700万円に減りましたが、不足金の額は、純資産の23%に相当し、国の定める基金の区分では、前年度に引き続き、「指定基金」に指定され、本年度と同様に、特別掛金を引き上げるなどの措置が求められます。引き続き、今後の運営は非常に厳しいものと思われます。

特別委員会の答申

昨年、基金運用特別委員会は、理事長へ次のとおり答申しました。

①当基金の財政決算状況は、「代行割れ」になっており、積立水準に基づき「指定基金」に指定された。よって、25年2月までに「健全化計画書」を提出しなければならない。

②財政健全化については、掛金を0・85%引き上げる(加入員一人当たり月額2500円の事業主負担増となる)。

③今後の基金運営は、な

るべく早く代行返上して基金を解散することが望ましい。

④解散までの資産運用はこれ以上不足金を増やさないように、解散時の事業主負担の公平を図る。AIJに対し、引き続き資産の回収に努める。

損益は単年度では黒字

24年度の収支ですが、営業損益の、掛金などの収入5億2500万円に対し、費用(年金給付金と脱退者の移管金)が6億1000万円、8500万円のマイナス。

営業収益である資産の運用益が5億9000万円、営業外費用(準備金

貸借対照表(平成24年3月31日) 百万円

資産の部		負債の部	
純資産	4,078	責任準備金	5,361
不足金	1,283		
合計	5,361	合計	5,361

貸借対照表(平成25年3月31日) 百万円

資産の部		負債の部	
純資産	4,527	責任準備金	5,574
不足金	1,047		
合計	5,574	合計	5,574

損益計算書(平成24年4月1日~25年3月31日) 百万円

経常損益	営業損益	A 営業収益	525	大半は掛金収入
		B 営業費用	610	大半は年金給付金
		C 営業利益	-85	C=A-B
	営業外収益	D 運用収益	509	報酬控除前
	E 営業外費用	運用報酬	19	信託報酬・保険事務費
		業務委託費	12	総幹事事務費(三菱)
責任準備金増加額		213		
	F 経常利益	180	F=C+D-E	
特別損益	G 特別利益	56	AIJ 海外資産回収	
当期利益		236	F+G	

24.3 繰越不足金	-1,283	
24年度 剰余金	236	
25.3 現在不足金	-1,047	

基金の現状(平成25年3月31日)

構成員と人数

	24.3月	25.3月
加入企業数	85社	74社
内上田卸加入企業	18社	17社
加入員数 男	1,802人	1,602人
加入員数 女	589人	509人
加入員合計	2,391人	2,111人

主要科目

科目	百万円
信託・保険	4,525
掛金等収入	484
政府負担金	41
運用収益	509
給付金	512
移管金	99
運用報酬等	31
不足金	-1,047

委託先別時価

受託先	25.3月	増減	25.7月	増加率
三菱UFJ	1,998	34	2,032	1.7%
三井住友	2,068	70	2,138	3.4%
第一生命	261	7	268	2.7%
日本生命	196	1	197	0.5%
AIJ	2	0	2	0.0%
合計	4,525	112	4,637	2.5%

この答申に基づき、基金では、将来の解散に向けて国の制度の見直しなどをしながら、準備に入ります。

24年度は政権交代後の、アベノミクス効果による株や債券の値上りが寄与して、期間損益は利益を計上できましたが、長期的に見ますと不足金の解消にはほど遠い状況です。

厚生年金基金制度の見直し

年金基金制度について、国(厚生労働省)のいままでの経緯を見ながら、今後の方向を考えて見ます。

①24年2月 AIJ投資顧問の事件が発生しました(当基金の損害15億8100万円)。

②同年4月～6月 有識者会議が数回開催されました。

③同11月～翌2月 政権与党が民主党から自公連立に変わり、厚生年金制度の見直しが進みました(廃止を含めての検討)。

④25年6月 衆参両院の厚生労働委員会での審議を経て、厚生年金保険法改正案が成立しました。

この法律に基づき、当基金は、純資産額が最低責任準備金を下回っており、5年以内には、代行返上または、自主解散をしなければなりません。加入企業としては、基金本体の解散手続きを待つ(この場合には不足金を全員で負担することになります)または、企業が任意脱退を申請するかを選択できます。

もし、現段階での任意脱退の場合には、代行部分の不足額とその他の負担があります。代行部分は、純資産45億2700万円から責任準備金(調整後)57億8500万円との差額12億5800万円を加え、平均で一人当たり59万6000円程度になります。これは、計算上の数字であり、社員の給与、年齢、加入期間などの条件30～50%と大きく異なる場合があります。

どちらが有利か

今後の基金の収支が、24年度のように株高、債券高が続き、運用益が大きく増加するか、運用益以上に諸経費がかかり、実質赤字が続くかにより、判断は異なります。結論は、将来見込みが不明なものと、各企業により、前提条件が異なりますので、どちらとも決めかねます。

私は、もし上田卸商業協同組合の組合員の方で、任意脱退を希望する方があり、脱退に伴う負担金の調達が困難な場合などは、制度融資並みの長期低利な資金の借り入れを、組合は斡旋することを検討したいと考えております。

現段階では、国の解散要件にかかる通知などが、来春までには確定するので、その段階で態度を決められるのがよろしいと思います。

最後に、当基金の理事会・代議員会では、26年2月に、解散へ向けての検討を決議する予定であります。

事業報告

7月～9月

9月2日(月)

今年も第5駐車場に約50名の人が集まり、燃え上がる炎を消火器で一気に消火したり、消火栓からの放水も体験しました。

消火訓練



上田市消防団第8分団の協力を得て実施

秋和自治会との懇談会

9月2日(月)

消火訓練の後、いつもお世話になっている秋和自治会様との懇談会を行ない、地元との結びつきをより一層深めました。



訳あり市

7月7日(日)
入場者数 約1,000人

小雨の中決行した為、前回よりは入場者数がやや減少したが、後半に来館されたお客様にも良い商品が購入できる様、工夫した訳あり市でした。



花壇 千日紅、マリーゴールド、サルビア、満開!!

6月の植え付けのころには、小さな苗だったのに8月には大きく成長し、きれいな花を咲かせました。環境委員の皆様、水くれ、草取り、大変ご苦労様でした。



十日会講演会 9月9日(月)

卸団地健保組合のご協力にて健康セミナー「お酒との上手なつきあい方」を開催。管理栄養士の河上先生の講演に参加者は真剣に聞き入っていました。



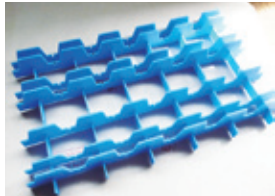
卸団地企業紹介

有限会社
田中包装

当社は、合名会社田中紙器製作所の卸部門として設立され、昭和49年当卸団地に移転してまいりました。取り扱い品目は段ボール箱、印刷紙器、貼箱、組み立て箱、仕切り等、商品、製品、部品などの個包装、外装です。箱は基本的にはオーダーメイドで、規格品はごく一部の商品のみで、材質は、段ボール、板紙、紙、プラスチック段ボールです。

商品、部品の大きさ、重さ、輸送手段などをお聞きして使用材料、形式、デザイン、ロットを決め、提案します。

商圏は、地域密着型の東信地区の工場が主な得意先です。少ないロットの注文でも御相談お受けします。物流に乗せる包装で、社会貢献に努めています。

株式会社
デンセン

弊社は昭和20年に「特電工業所」として電気製品並びにモートル電線の販売を開始し、お陰様をもちまして今年で68年目を迎えるに至りました。

昭和44年に卸団地へ社屋を移転し、現在は長野市に本社を構え、長野県全域、神奈川県、群馬県、新潟県に合計12の拠点を置く企業へ成長しました。

デンセンは「電気」を核とした商品、サービス、技術の提供によって快適な社会環境の創造を目指す総合商社として、電設資材を中心に電子部品や産業用機器など生産工場へ納入する各種製品、更には情報機器やオール電化製品などの住宅設備機器まで膨大な数の商品アイテムを取り扱っています。また、低炭素化に向けたこれからの環境社会に欠かすことのない太陽光発電システムをはじめ、各家庭やコミュニティ全体のエネルギーを効率的に管理、運用するスマート化の為の関連商材のご提案も積極的にさせて頂いております。

一方、積極的に事業の多角化を指向し、平成24年に持株会社「デンセンホールディングス株式会社」を設立しました。傘下に弊社を含む電設資材・電気設備関連、ソフトウェア開発、広告・パブリシティ関連の各企業を置き、あらゆるジャンルで活躍するグループ企業とのネットワークを生かし、お客様の様々なご要望にお応え致します。

今後もより多くの人の力と知を結集し、より魅力のある企業、また企業群となるべく変化をして参ります。そして今後も社会の公器として地域での役割をしっかりと果たす企業として存立し続けたいと思います。



公共・産業用太陽光発電システム

田辺商事
株式会社

弊社は、昭和11年5月に創業者田邊寛二郎が上田市原町において、田辺紙店として和紙、紙製品の販売を主とし営業を開始いたしました。また、昭和48年10月に現在の卸売団地に移転進出し、これを契機に取扱品目を増やし、スチール家具などの事務機や、パソコンやコピー機などの事務機器などの販売を開始し、長年に亘り洋紙、和紙、文具、紙製品、事務機、事務機器に問屋として上田市内、東信地域、北信地域、群馬県の一部を中心に営業をしてまいりました。そして現在では、流通形態の変化から、事務機器をはじめ文具など直接販売が多くを占めております。また、昨今のリサイクルに対する意識の高まりを受け、販売者としての責任を果たすべく、平成15年11月より古紙リサイクル事業を開始し、紙の販売から、回収リサイクルまでを一元で行うことの出来る唯一の企業として、多くのお客様からご支援を頂いております。

弊社は、これからも『常にお客様の立場に立ち、情報・商品を提供することにより、人にはなくてはならない人、地域にはなくてはならない企業』を目指して参ります。今後も是非ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。



出荷のために荷物を積んでいる様子

株式会社
長野光商事

弊社は、昭和41年5月1日上田市新田にて株式会社しなの家具マートとして設立。

昭和43年当卸団地に加え、昭和44年に移転してまいりました。昭和52年5月1日名称変更し、株式会社長野光商事となり現在に至っております。

株式会社光製作所の長野県総代理店として 長野県内の家具店・量販店にこたつ・学習机・ダイニングセット・リビングソファ・座椅子・ベッド・小物家具などの家庭用家具の販売と県内の飲食店・公共施設・福祉施設などに椅子・テーブル・備品などの業務用家具の販売をしております。また業務用家具では、販売だけではなく、設置やテーブル等の固定のアンカー工事も施工しております。

今日の厳しい環境により県内の家具店の数も減少しており少子高齢化により学童用家具も特に厳しい状況になっておりますが、業務用家具の拡販に注力し、時代のニーズを先取りした家具の提案をしております。



福祉施設への納品事例

大感謝祭

期日 **10月10日(木)・11日(金)**
午前7:00～午前12:00

空クジなし!!

会場 **卸会館ホール**

抽選券1枚で1回チャレンジできます

賞品

特等 **カタログギフト(1万円相当) 8本**

一等 **豪華賞品 お好みの品から選択! 16本**

二等～五等 商品券または、お好みの商品

臨時總會のご案内

と き：10月16日(水)正午より
ところ：卸会館2階会議室

平成20年から検討を開始し、卸団地の将来に向けてあるべき姿を検討してきました。

このたび、「上田卸団地まちづくり協定」というかたちで、特別委員会、理事会の議を経て、組合員の皆様へご提案できる運びとなりました。

企業が今後団地内での事業活動を行う上での、重要な事柄を決める会議であります。

ぜひ、全員の皆様のご出席をお願い申し上げます。

●卸団地健保組合からのお知らせ●

平成24年度収入支出決算概要表

■収入

科 目	決算額(千円)
健康保険収入	1,137,368
調整保険料収入	12,185
繰越金	1,895
繰入金	30,000
国庫補助金収入	20,405
財政調整事業交付金	99,827
雑収入	1,263
収入合計	1,302,943

■支出

科 目	決算額(千円)
事務所費	25,235
組合会費	625
保険給付費	658,401
納付金	522,520
保健事業費	44,844
還付金	63
財政調整事業抛支出金	12,175
連合会費	767
当期利益	24,124
その他	14,189
支出合計	1,302,943

インフルエンザ予防接種 費用補助を行います

インフルエンザワクチンは接種してから実際に効果を発揮するまでに、約2週間かかります。「早めの予防」を心がけ、希望者は下記にご留意の上補助金の申請をしましょう。

◆対象者：健保組合の被保険者及び被扶養者(任意継続被保険者を含む)
※資格喪失後に予防接種を受けた場合は、全額自己負担となりますので、予めご承知おきください。

◆接種対象期間：平成25年10月1日(火)～平成26年1月31日(金)

◆補助回数・金額：一人1回1,000円(上限)

◆申請方法：①医療機関で受診後、必ず領収書(原本)を添付し申請書を作成
②申請書用紙は、卸組合にあります。企業でまとめて卸団地事務局へ提出。
(最終締切は平成26年2月20日)

◆提出期限：平成25年10月1日(火)～平成26年2月28日(金)健保組合必着
※提出期限を過ぎた場合は、補助対象外とします。

- 7月2日 長野アークス40周年記念式典
理事長、桑原副理事長(長野)
- 3日 正副理事長会・理事会 組合所有土地処分について
商団連 栗原専務 来所
- 3日 第5回沢あり市開催 会館ホール 来客1000名
- 7日 中央会上下小・佐久合同正副支部長会 理事長(小諸)
- 9日 厚生委員会 今年度の計画について 9名
- 11日 十日会 生ビール会 13名(ささや)
- 12日 まちづくり協定特別委員会 8名
- 17日 正副理事長会
- 18日 基金セミナー 事務局長(長野)
- 19日 市内関連先 挨拶回り 事務局長
- 22日 問屋町会 理事会報告、まちづくり協定について 20名
- 23日 長野商工中金会第1回役員会 理事長(千曲市)
- 24日 25日 商団連卸団地職員研修会 事務局長(東京)
- 30日 商工中金 内城氏 来所
- 8月6日 正副理事長会
- 19日 厚生委員役員会 バスツアーについて 3名
- 22日 八十二銀行法人部 来所
- 26日 事業委員会 大感謝祭について 9名
- 27日 ソフトボール大会キャプテン会議 15名
- 29日 まちづくり協定特別委員会 協定の最終原案作成 7名
- 9月2日 初期消火訓練 50名参加
- 2日 秋和自治会懇談会 20名
- 3日 商工中金長野支店 理事長
- 4日 火災共済・中小企業共済研修会 事務局長(佐久)
- 8日 ソフトボール大会 雨の為中止
- 9日 十日会 健康セミナー 管理栄養士河上様 16名
- 10日 資産運用委員会 高橋副理事長 事務局長(松本)
- 10日 青年部例会 視察研修について 8名
- 12日 理事会 まちづくり協定理事会案 承認
- 17日 問屋町会 理事会報告 15名
- 17日 事務局長 面接会 (正副理事長、事務局長)
- 19日 厚生年金基金理事会・代議員会 理事長、高橋副理事長、石森理事、事務局長(松本)
- 19日 連絡協議会研修会 事務局長(松本)

組合の動き(抜粋)

(会議などの出席状況)

人事異動



新任の久保田さん

長年勤続頂いた柳沢園子さんが定年のため、10月15日をもって退職致します。大変ご苦勞様でした。今後のご健勝をお祈りいたします。

後任には、10月1日より久保田智絵さんが入局致します。宜しく願います。